

Newsletter Citizen's eyes vol.24

2022年7月31日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

投票率を上げるには

結局、今回の7月の参議院選挙の結果を通じて低投票率問題に関し改めてわかってきたのは、野党の選挙協力が進んだ選挙区や野党候補が当選可能な候補が出馬し激しい選挙活動が展開された地域が投票率が高くなるということ。投票率が高かった選挙区順で言えば1位が1人区の山形選挙区61.9%、2位が同じく1人区の長野選挙区57.7%、3位が複数区東京56.6%。投票率を上げるカギは普段は棄権に回ることの多い野党支持層にどれだけ関心と呼び覚ます選挙ができるかで、メディアよりもむしろ野党側に低投票を改善する責任が大きいようだ。(大)

(参考：路上のラジオ第96回「参議院選挙結果を分析する」)

日韓関係の早期改善とメディア 徴用工問題の解決に向けて

堀江節子

7月に入り、韓国政府は4日に問題解決のための当事者を含めた官民合同の協議会を開催した。また、朴外相が来日し岸田総理大臣と会談するなど、日韓の歴史的な課題の解決に向けた動きが始まっている。2018年10月の「徴用工」裁判大法院判決に基づいて差し押さえられた日本企業の資産が売却されて賠償に充てられる「現金化」が今年中にもありうるが、そうなると日韓関係が破綻する！？といわれているからだ。各メディアはほどほどに大きく報じているが、それぞれの政治的スタンスにより表現が異なる。

表現により、印象と認識が左右される ～ 朝日新聞と北日本新聞 ～

7月5日の朝日新聞だが、官民合同協議会記事の最初のパラグラフの最終文章は「・・・両国関係の最大の懸案の解決は容易ではなく、協議の道りは険しい」である。私も確かにそう思う。しかし、のっけから否定的に書くのはどうだろう。記者の考えのように見える。社説ではないのだから、説明後の識者によるコメントでよかったのではないか。

北日本新聞は【ソウル共同】の記事を使っている。同位置には「最大の懸案解決に本腰を入れ始めた形だ」と多少の期待感を持たせる。事由を書いてから「協議は難航しそうだ」と書くが、2つの解決案(日韓企業や個人が基金を作り慰謝料名目で賠償金を肩代わりする案・韓国政府が賠償金を肩代わりする「代位弁」案)を示し、被害者側の(2案どちらも)「加害者に免罪符を与えるようなものだ」との否定的なコメントで締める。朝日新聞は詳細に書いている。北日本新聞が他地方紙掲載の共同記事より詳しいのは不二越があるからか。

日韓関係の早期改善は両国民の願いだ。解決への期待は大きい。産経新聞などは、「国際法上、解決済みだった問題を蒸し



返し、ここまで放置したのは韓国側だ」と韓国を非難し、突き放している。いずれにしろ、日本はもう一方の当事国であり、相手を批判するだけでは解決はおぼつかない。政府もメディアも傍観者を決め込んでいるが、メディアには日本政府と当該企業を取材してほしい。

新聞の立ち位置 ～人権と正義～

4日のハンギョレ新聞によると、被害者側は、日本が率先して解決すべき問題だとして、尹錫悦政権が協議の場を設定したこと自体に反発する。また、政府案のいずれも日本の植民地責任や非人道的行為への法的謝罪には当たらず、被害者と日本企業間の直接交渉が実現するよう、韓国政府に要請する。さらに、日本政府は中国には当該企業が参加する基金を通じた賠償を容認したが、韓国に対しては韓国最高裁判決を「国際法違反」と規定して非難していると主張する。

韓国では保革が拮抗しており、新聞の立ち位置は鮮明だ。ハンギョレは進歩派（革新）といわれ、被害者側に取材している。一方、日本の主要メディアは自国政府の主張（日韓協定で解決済み）を受け入れ、批判することはない。しかし、日本における同裁判で被害の事実認定はあり、謝罪と賠償をして初めて日韓は対等になれるのではないか。日本の戦争に労務動員をされた人たちは、尊厳の回復を求めている。メディアが事実に基づいた歴史認識をもち、冷静かつ誠実な姿勢をもたない限り、徴用工問題の解決、そして日韓の国家間の信頼関係の回復はむずかしい。

7月28日現在ローマ教皇はカナダを訪問し、先住民の寄宿学校制度においてカトリック教徒が果たした役割について謝罪の旅を続けている。これに対して先住民の一部から、罪過は個々の教徒にあるのではなく、15世紀の教皇の勅令である発見の教義によってヨーロッパ人が先住民族の土地を自分たちのものとするを許し、植民地拡大を推し進めたのだ。それを謝罪していないとの批判が出ている。さらに、和解には行動が必要であり、カトリック教会は同化によって破壊された文化、信念、伝統を回復し、被害者が立ち直るのを助け、「二度とこのようなことをしないことを約束しなければならない」との声があがっている。日本が朝鮮半島を侵した加害について、謝罪とは何かを考える手掛かりになる。



《コラム》 沖縄のいま(16)

米国環境保護庁による有機フッ素化合物の新たな「勧告値」と沖縄住民の血中濃度調査

小原悦子

米環境保護庁（EPA）は6月15日、有機フッ素化合物（PFAS）のPFOAとPFOSに関する新たなガイドラインを発表し、飲料水の「生涯健康勧告値」について現行の数千倍も厳しい基準を示した。沖縄の新聞2紙はこのニュースを6月17日に報じた。「生涯健康勧告値」とは飲料水として生涯摂取し続けてもよい濃度を表す。

米環境保護庁の新たな「生涯健康勧告値」

現在、米国では飲料水の「生涯健康勧告値」をPFOA・PFOS合わせて1リットル当たり70ナノグラムとしている。今回の新たなガイドラインではPFOAが1リットル当たり0.004ナノグラム以下、PFOSが同0.02ナノグラム以下とした。米環境保護庁がPFASの「生涯健康勧告値」を桁違いに厳格化した理由として、子どもの破傷風・ジフテリアワクチン接種効果への影響を挙げていると報じられたが、詳細は不明である。

日本では現在、PFOAとPFOSを合わせて50ナノグラム／リットル（暫定指針値）としている。米国で桁違いに厳しい勧告値が示されたことで、日本においても早急な対応が必要だ。

（＊ナノグラム（ng）は、10億分の1グラム）

PFOA、PFOSとは

PFOAやPFOSは1940年代に米国で開発され、安定的で耐熱性に優れ、撥水効果や油をはじく性質をもつため、テフロン加工や撥水剤、泡消火剤として使用されてきた。だが、その安定性ゆえに、環境中でほとんど分解されず、摂取すると体内に蓄積する。それ故、「永遠の化学物質」と呼ばれる。発がん性や免疫力の低下、甲状腺機能障害、胎児の低体重など様々な健康リスクが指摘されてきた。PFASのうちPFOAとPFOSは特に毒性が強いとされている。現在は、ストックホルム条約で国際的に製造・使用が制限され、日本でも原則的に使用・製



金武町でPFAS血液検査_2022年7月16日、54名採血（有機フッ素化合物（PFAS）汚染から市民の生命を守る連絡会HPから）

造が禁止されている。

環境補足協定で

2015年に日米地位協定の環境分野における協力として環境補足協定が結ばれ、在日米軍は「日本環境管理基準」（JEGS）を作成し、維持することになった。JEGSは、環境に関する日本の国内法上の基準と米国の国内法上の基準のうち、より厳格なものを採用することになっている。

PFASに関して現状においては、日本の基準の方が厳しい。しかし、在日米軍は実際のJEGSの基準をどう定めているのか公表しないため、実態は分からないという。今後、JEGSにおいて、厳格化された米国の新たなPFASの基準を採用することになるのか、注目される。

沖縄での汚染

沖縄では2016年ごろから在沖米軍基地周辺のPFAS汚染が表面化していた。航空機火災用の泡消火剤として米軍基地に大量に貯蔵されてきた経緯がある。2020年4月に米軍普天間飛行場から22万7千リットルの泡消火剤が流出し、宜野湾市の住宅街

に泡が飛び散った事故は記憶に新しい。2021年2月には航空自衛隊那覇基地から泡消火剤が流出する事故も発生した。本来真水が入っているはずの泡消火剤を希釈するための水槽から高濃度のPFASが検出された。これを受けて防衛省は全国各地の自衛隊施設の消火用水槽でPFASの調査を開始した。

沖縄ではここ数年来、PFAS汚染に関する記事は後を絶たない。基地周辺の河川や湧き水、地下水や井戸水から高濃度のPFASが検出されている。沖縄県は何度も基地内への立ち入り調査を求めるが実現しない。

PFASが検出されている北谷浄水場は、嘉手納基地内を流れる大工廻川や比謝川などを水源としている。北谷浄水場からは7つの市町村、約45万人に水道水が供給される。県企業局は北谷浄水場の粒状活性炭を高機能なものに交換して対応しているが、作業は追いついていない。生活に欠かせない飲料水の問題だ。安全な命の水をどう取り戻すか。喫緊の課題である。

市民の動き

新聞報道を受けて衝撃が走った。「そこまで低くしなければいけないのか」。

以前から市民らは「有機フッ素化合物（PFAS）汚染から市民の生命を守る連絡会」を立ち上げ、署名活動や学習会・講演会を開催してきた。その上で、より具体的な活動として、PFASの血中濃度の調査に踏み切った。調査は、北谷町、嘉手納町、宜野湾市、沖縄市、金武町、対照として周辺に基地がなくPFASが検出されていない大宜味村を加え、6市町村7地域で実施する。1地域当たり50人程度の市民を募集し、採血する。採血には医師らが協力し、分析は京都大の原田浩二准教授（環境衛生学）が学術研究費などを充てて協力する。

米国映画「ダーク・ウォーターズ」巨大企業が恐れ

た男」が思い浮かぶ。デュポン社によるPFAS汚染の賠償を求める訴訟で、米国の弁護士は膨大な数の住民の血中濃度調査を実施して勝訴したのだった。

国の調査へ繋がりたい

7月16日、金武町で住民の採血が始まった。PFOA、PFOSの他に、健康被害が懸念される別のPFASの一種PFHxSの血中濃度も調べる。結果は3カ月ほどで出る予定だという。連絡会では、国や県・市町村による住民の血中濃度調査につなげたいとの思いだ。

米軍横田基地（東京都）周辺の井戸からもPFASが検出されている。現状では、公的機関の調査は水のPFAS濃度の測定しかされていない。しかし、土壌の測定も必要であるし、何よりも体内にどれだけ蓄積しているかを知るために、住民の血中濃度の調査が急がれる。国の税金は、このような調査や汚染除去に活用されるべきだ。

防衛省発表「自衛隊施設における泡消火施設専用水槽水質調査結果」において125の水槽で指針値超え

防衛省は7月22日、全国の自衛隊施設において過去にPFASを含む泡消火剤を使用していた可能性のある泡消火施設専用水槽の調査結果を公表した。調査した水槽229カ所のうち125の水槽で指針値（50ng/ℓ）を超える値が検出された。空自那覇基地の17水槽すべてで指針値を超え、最大で3万2千倍のPFASが検出された。海自那覇基地でも4水槽のうち2水槽で最大7万倍が検出された。真水のはずの水槽から高濃度のPFASが検出された原因について、防衛省は「特定できない」としている。

* 防衛省公表資料 <https://www.mod.go.jp/j/press/news/2022/07/22e.pdf>

7月のメディア問題

7月8日、安倍元首相銃撃事件後数日間、母親の多額の寄付による家庭崩壊で容疑者に恨みを買っていた宗教団体の教団名を、大手メディアは報じず。7月11日、旧統一教会の記者会見で大手メディア以外のスポーツ新聞、雑誌メディア、フリージャーナリストを排除。

記者会見以降、旧統一教会のこれまでの違法行為等の問題が報じられるようになった。（←メディアの「空白の30年」）

7月15日、16日の朝日川柳に掲載された安倍元銃撃事件や国葬の政府方針を題材とする作品が批判され、19日に朝日新聞謝罪。

7月17日旧統一教会が、メディア報道に関する声明発表

7月22日、朝日新聞の宮台真司氏のインタビュー記事一部が削除明らか。



会見の会場入口を“通せんぼ”する統一教会職員

写真の出典：

<https://news.yahoo.co.jp/articles/5b5b74838b476af0488793bdfdf4264ce1a987e4c>